

## I 概況

平成22年7～9月期の出荷数量は、土木向け、建築向けともに減少したことにより13,350.8千<sup>3</sup>m、前年同期比▲5.7%の減少となった。

### 1. 需要先別の動向

土木向けは5,239.7千<sup>3</sup>m、前年同期比▲10.9%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは528.7千<sup>3</sup>m、同26.9%増加したものの、港湾・空港向けは540.7千<sup>3</sup>m、同▲36.1%の減少、道路向けは1,529.5千<sup>3</sup>m、同▲9.0%の減少となった。

建築向けも8,111.1千<sup>3</sup>m、同▲1.9%の減少となった。このうち非住宅向けは2,768.4千<sup>3</sup>m、同▲3.5%の減少、官公需向けは1,452.9千<sup>3</sup>m、同▲2.4%の減少、住宅向けは3,889.8千<sup>3</sup>m、同▲0.6%といずれも減少となった。

### 2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は829.9千<sup>3</sup>m、前年同期比▲15.5%の減少となった。このうち土木向けは412.5千<sup>3</sup>m、同▲26.5%の減少となったが、建築向けは417.4千<sup>3</sup>m、同▲0.8%の微減にとどまった。内訳をみると、鉄道・電力向け(同47.0%)や住宅向け(同25.7%)は増加したものの、港湾・空港向け(同▲51.9%)や非住宅向け(同▲15.5%)などが減少した。

東北は1,224.5千<sup>3</sup>m、同▲3.0%の減少となった。このうち土木向けは607.7千<sup>3</sup>m、同▲9.6%と減少したが、建築向けは616.8千<sup>3</sup>m、同4.5%と14期振りに増加に転じた。鉄道・電力向け(同112.8%)、住宅向け(同13.0%)、非住宅向け(同1.8%)は増加したものの、港湾・空港向け(同▲28.8%)やその他(同▲17.2%)などが減少した。

関東は4,977.2千<sup>3</sup>m、同▲5.8%の減少となった。このうち土木向けは1,472.9千<sup>3</sup>m、同▲13.3%の減少、建築向けも3,504.3千<sup>3</sup>m、同▲2.2%の減少となった。鉄道・電力向け(同6.4%)、住宅向け(同0.7%)は増加したものの、港湾・空港向け(同▲47.9%)や道路向け(同▲10.0%)、非住宅向け(同▲4.8%)などが減少した。

中部は1,536.8千<sup>3</sup>m、同▲2.4%の減少となった。このうち土木向けは710.9千<sup>3</sup>m、同▲1.6%の減少、建築向けも825.9千<sup>3</sup>m、同▲3.2%の減少となった。鉄道・電力向け(同72.1%)などが増加したものの、港湾・空港向け(同▲18.1%)、その他向け(同▲18.9%)、官公需向け(同▲19.4%)が減少した。

近畿は1,341.1千<sup>3</sup>m、同▲9.7%の減少となった。このうち土木向けは526.1千<sup>3</sup>m、同▲5.8%の減少、建築向けも815.1千<sup>3</sup>m、同▲12.1%の減少となった。官公需向け(同3.5%)のみが増加した他は、鉄道・電力向け(同▲24.2%)、港湾・空港向け(同▲18.4%)、住宅向け(同▲12.7%)、非住宅向け(同▲18.1%)などが軒並み減少した。

中国は946.1千<sup>3</sup>m、同▲2.3%の減少となった。このうち土木向けは445.5千<sup>3</sup>m、同▲7.9%と減少したが、建築向けは500.6千<sup>3</sup>m、同3.3%と14期振りに増加に転じた。住宅向け(同5.2%)や非住宅向け(同4.1%)などが増加したものの、道路向け(同▲16.4%)などが減少した。

四国は653.0千<sup>3</sup>m、同▲7.7%の減少となった。このうち土木向けは349.3千<sup>3</sup>m、同▲10.7%の減少、建築向けも303.8千<sup>3</sup>m、同▲4.0%の減少となった。官公需向け(同5.8%)などは増加したものの、道路向け(同▲19.6%)、住宅向け(同▲12.8%)などが減少した。

九州は1,487.3千<sup>3</sup>m、同0.1%と15期振りに増加に転じた。このうち土木向けは633.2千<sup>3</sup>m、同▲8.6%と減少したが、建築向けが854.2千<sup>3</sup>m、同7.7%と15期振りに増加に転じ、土木の減少を補った。内訳をみると、増加したのは、非住宅向け(同15.3%)と官公需向け(同36.1%)であり、鉄道・電力向け(同▲52.6%)、港湾・空港向け(同▲11.9%)、道路向け(同▲12.4%)、住宅向け(同▲3.3%)は減少した。

沖縄は354.8千<sup>3</sup>m、同▲12.5%の減少となった。このうち土木向けは81.7千<sup>3</sup>m、同▲18.8%の減少、建築向けも273.1千<sup>3</sup>m、同▲10.4%の減少となった。鉄道・電力向け(同274.7%)は大幅に増加したが、港湾・空港向け(同▲64.7%)の減少がこれを打ち消した他、住宅向け(同▲12.3%)、官公需向け(同▲13.6%)などが減少した。

### 3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、各月とも減少しており、全体では、7月が4,489.3千<sup>3</sup>m、同▲8.4%の減少、8月が4,156.5千<sup>3</sup>m、同▲2.8%の減少、9月が4,705.0千<sup>3</sup>m、同▲5.5%の減少となった。

このうち土木向けは、7月が1,768.3千<sup>3</sup>m、前年同月比▲8.9%の減少、8月が1,591.9千<sup>3</sup>m、同▲9.6%の減少、9月は1,879.5千<sup>3</sup>m、同▲13.7%の減少と減少幅が拡大してきている。

建築向けは、7月は2,721.0千<sup>3</sup>m、同▲8.0%の減少となったが、8月は2,564.6千<sup>3</sup>m、同2.0%の増加に転じ、9月も2,825.5千<sup>3</sup>m、同0.9%の増加となった。

### 4. 設備能力及び従業員数

9月末の全国のプラントの基数は1,930基で、前期末(22年6月末)より17基の減少、前年同期末(21年9月末)より108基減少した。月間生産能力は50,706千<sup>3</sup>m、前年同期比▲5.0%の減少となった。

9月末の従業者数は、23,325人、前年同期末より1,868人(▲7.4%)減少となった。